

平成29年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	人と文化を育むまちの形成
基本方針	郷土を担う人を育むまち
基本施策名	青少年の健全育成

	所属	職名	氏名
作成者	総務部 総務課	課長	関 欣一
評価者	総務部	部長	堀内 猛志

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	平成24年12月に、当時の小中学生や高校生から寄せられた”平和への思い”をまとめた「安曇野市平和都市宣言」を制定し、その年から、中学生代表者の広島平和記念式典への派遣事業を開始しました。 平成29年度は出来るだけ大勢の中学生に「平和」の大切さを考える機会を提供するため、派遣者数を21名から7名増員し、28名としました。 戦没者追悼式に合わせて開催している「平和のつどい」では、例年実施している記念式典へ参加した中学生の作文発表に加え、徳高商業高校生による「戦争の悲惨さと平和の尊さ」を題材とした朗読劇を取り入れるなど、若い世代の方に関心を寄せていただけるような取組みにもチャレンジしました。
基本方針 (目指すべき方向性)	地域ぐるみで青少年の健全な育成に取り組み、人間性豊かな子どもが育つまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
放課後子ども教室実施校（校・累計）	校	10	10	10	10	10	100	順調	生涯学習課
青少年体験型講座数及びリーダー養成講座数（回/年）	回	31	40	14	17	17	42.5	停滞	生涯学習課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0102005	平和都市宣言事業	行政管理係		1,638,269	2,245,125	2,227,000	2,227,000	8,337,394	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが 適当	0.3	○
合計					1,638,269	2,245,125	2,227,000	2,227,000	8,337,394						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	事業費の主なものは、広島平和記念式典に参加する中学生代表者28名と随行する教師、市職員、看護師の旅費です。 平和記念式典に参加された生徒による作文発表を通じて、多くの生徒に「平和」の大切さと尊さを再考する機会が提供できる、大変有意義な事業です。
重点化事務事業の考え方	市の平和推進事業はこの事業だけであり、先の戦争を体験された方々も少なくなる中、戦争の悲惨さを風化させることなく「平和」の大切さを次世代へ繋ぐうえでも、引き続き事業を進める必要があります。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	広島平和記念式典への中学生代表者の派遣をととして、改めて「平和」に対する関心を醸成できたことは、参加された中学生の作文からも読み取ることができます。 また、「平和のつどい」において実施している、記念式典へ参加された中学生による体験発表やステージ発表などを通じて、多くの市民の皆様が「平和」の大切さ、尊さを考える機会となっていますが、若い世代の方の参加が少ないのが現実です。 市内小中高に積極的な参加をお願いするとともに、特に若い世代の方が参加したいと思っていただけるよう、内容や趣向を凝らした催しを企画するため、庁内横断的に連携・協力を図ってまいります。

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	経営的視点にたった行財政運営の推進
基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
基本施策名	行政改革の推進

	所属	職名	氏名
作成者	総務部 総務課	課長	関 欣一
評価者	総務部	部長	堀内 猛志

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	全国的に少子高齢化による人口減少が進展に伴い、地域経済の縮小による市税や地方交付税の縮減が予想されることから、予算規模に応じた行財政への転換に向けた取組みが必要となっております。 市民の皆様の生活に直結する行政サービスの水準を維持するためにも、今以上に行財政のスリム化に向けて、行財政改革の取り組み強化が必要となります。
基本方針 (目指すべき方向性)	市民と協働し市民に信頼される市政、市民志向の質の高いサービスを提供する市政の実現と「効率的で持続可能な安曇野市の運営」を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
市職員数	人	750	735	734	733	735	100	順調	職員課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化			
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期		方向性	正規職員数	
1	0102145	書庫管理	行政管理係		3,005,170	834,386				3,839,556	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.1	
2	0102210	行財政改革大綱・実施計画進行管理事業	行政管理係		217,197	70,000	84,000	315,000	686,197	政策的業務	継続	H31	現状のまま事業を実施することが適当	0.8	○	
3	0102215	公共施設管理方針調整事業	行政管理係		77,500	102,000	421,000	153,000	753,500	政策的業務	継続	H35以降	現状のまま事業を実施することが適当	0.8	○	
合計					3,299,867	1,006,386	505,000	468,000	5,279,253							

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	【書庫管理】の事業費は、外書庫3施設の電気料・警備保障料・消防設備点検料が主な経費で、平成30年度の文書館の開館に合わせ、外書庫内に保管している公文書等の徳高会館旧図書館への移転を計画しています。 【行財政改革大綱・実施計画進行管理事業】の事業費は、行政改革推進委員会の委員の報酬費で、平成29年度は各課より示された27事業費について、平成28年度の行政改革への取組結果と平成29年度の取組方針について審議しました。 【公共施設管理方針調整事業】の事業費は公の施設の指定管理者の指定に係る委員の報酬費です。平成29年度は、18施設の指定管理者の指定手続き等を審議しました。
重点化事務事業の考え方	【行政改革大綱・実施計画進行管理事業】については、平成29年度で外部評価制度を終了したことから、今後は、行政改革推進委員会設置条例第2条に基づき、実施計画に掲げられた事業以外の事務・事業についても費用対効果を検証するため機会を設け、積極的に意見を述べていただく必要が生じました。 【公共施設管理方針調整事業】については、人口減少、普通交付税の一本算定による減額等を踏まえ、公共施設再配置計画の実現に向け、公共施設再配置10年計画に沿った建物の延べ床面積の削減の完結と市民の皆様の理解を得るため、積極的に周知徹底を図ることが必要です。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	【書庫管理】では、人手不足を反映し引越しに係る事業費が高騰していることから、外書庫内の公文書等について、適正に現用、非現用の選別と歴史資料への移管を図り、公文書等の総量の縮減が必要です。 【行財政改革大綱・実施計画進行管理事業】では、事業の成果指標を出来るだけ数値化(見える化)し、PDCAサイクルによる事業効果の検証を容易にすることが必要です。 【公共施設管理方針調整事業】では、民間事業者等の高い経営能力を積極的に活用し、市民サービスの向上を図るとともに、人口減少や普通交付税の算定替え等により予算規模が縮小する中、公共施設の削減の必要性について市民の皆様の理解を得るため、将来の財政状況を踏まえ、公共施設再配置の必要性について積極的に周知を図ることが必要です。

平成29年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	経営的視点にたった行財政運営の推進
基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
基本施策名	開かれた市政の推進

	所属	職名	氏名
作成者	総務部 総務課	課長	関 欣一
評価者	総務部	部長	堀内 猛志

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	多種多様化する市民ニーズに的確に対応できるよう、市職員には行政課題を解決する能力が求められており、そのためにも職員の法務能力の向上に資するための情報提供が必要から、市例規集のデータベースの維持更新や逐条開設等の質疑応答、判例等の閲覧を容易に行える「例規システム」の維持管理が必要です。
基本方針 (目指すべき方向性)	広報紙やホームページ、防災行政無線などの多様な広報媒体を活用し、内容の充実を図り市民へ迅速かつ分かりやすい情報提供に努め、活発な広報活動を推進します。 また、市民の市政への参加促進につながるようなさまざまな情報提供に努めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
市のホームページへのアクセス件数	件	631,400	640,000	662,329	476,222	469,852	73.4	停滞	秘書広報課

施策指標の進捗状況と分析	広報紙やホームページなど多彩な媒体を活用し、市民の皆様に分かり易く正確な情報提供に努めることで、開かれた市政を推進するとともに、市民の皆様への積極的な参加を促します。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数	
1	0102150	例規システム等維持管理	法務コンプライアンス係		3,127,248	3,961,008				7,088,256	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	1.2	
合計					3,127,248	3,961,008				7,088,256						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	経費の主なもの、例規集等データベースの維持更新、コンシェルジュデスク業務、判例体系システムの維持等に係る委託料及びシステムの借上料です。 国等上位法の制度改正等に伴う、市の例規の改廃、更新が年々頻繁化しており、法制度の改正等を的確に適正に市の例規に反映するために必要不可欠な事業です。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	個人情報保護法の改正に伴い、個人情報の定義の明確化、要配慮個人情報の新設、ビックデータ等の活用のための加工情報の活用等について、罰則規定の設置を含む関係条例等の整備に向けた研究が必要です。 また、条例、例規の制定改廃に関して、安易に相談するケースが散見されるため、所管課において制定改廃の動機や立法事実が明確に整理した上で、法務コンプライアンス係と協議することが必要です。

平成29年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	経営的視点にたった行財政運営の推進
基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
基本施策名	健全な自治体経営の推進

	所属	職名	氏名
作成者	総務部総務課	課長	関 欣一
評価者	総務部	部長	堀内 猛志

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	「ふるさと納税」については、本市としては返礼品に地場産品「メイドイン安曇野」を活用することは、地域産業の振興、雇用の創出など、まさに国が目指す地方創生に合致した制度として、今後も取組むこととしております。 平成29年度は8億8,755万円の寄附をいただき、要領に定められた募集テーマに沿った各事業費へ充当しました。
基本方針 (目指すべき方向性)	計画行政に徹するとともに、組織機構の見直しや行政改革により、予算編成・予算執行の適正化を図り、持続可能な健全財政の運営を目指します。 また、公平な課税、的確な課税客体の把握とともに、広報活動をより一層充実させることにより、収納率（収入率）を向上します。 さらに、広域的な地域づくりを進めるため、より効率的な広域連携を進めていきます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
税込納率（現年分）	%	98.46	98.5	99.1	99.2	99.3	100.6	順調	収納課
実質公債費比率（3年平均）	%	12.9	12	10.5	9.6	9.4	100	順調	財政課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数	
1	0102015	寄附採納事務	行政管理係		1,051,379,786	988,848,019	637,778,000	637,778,000	3,315,783,805	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1.5	
合計					1,051,379,786	988,848,019	637,778,000	637,778,000	3,315,783,805						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	「寄附採納事務」に係る事業費は、ふるさと寄附のお礼としての返礼品やふるさと寄附クレジット決済手数料、ふるさと寄附システム使用料が主な経費で、平成29年度は4,322件の寄附件数を処理いたしました。 経費等（3億9,269万円）を差し引いたふるさと寄附の実質収支は4億9,606万円で、貴重な自主財源となりました。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	「ふるさと寄附」の返礼品割合については、総務省の指導に基づき平成30年度から3割とすることとしました。 魅力ある新たな返礼品の発掘や「ふるさと寄附」を活用する事業等を研究するため、若手職員を中心に検討を重ねましたが、期待できる返礼品等の発掘には至りませんでした。 国は「ふるさと寄附」について、返礼品ありきの寄附から魅力ある施策テーマによる寄附への転換を促していることから、寄附をいただいた方々の想いと市の発展に結びつく具体的な事業とのマッチングの研究が必要です。